

環境・労働安全衛生データ

環境マネジメント									
項目	集計範囲			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境法規制に関する重大な法令違反や違反に伴う罰金	当社事業場			百万円	0	0	0	0	0
気候変動への対応									
項目	集計範囲			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量 ※1	当社グループ			千KL	725	707	839	839	831
	国内	当社事業場	483		478	630	624	592	
		国内グループ企業	373		371	536	515	487	
		海外	110		107	94	110	105	
		海外グループ企業	242		229	209	215	240	
5年間エネルギー平均消費原単位指数	当社事業場			%	101	100	99	101	101
温室効果ガス（GHG）排出量	スコープ1 ※2 ※3 （*は第三者保証値）	当社グループ		万t-CO ₂ e	165	170	164	164	158
		国内	当社事業場		163	168	162	162	155
			国内グループ企業		157*	155*	151*	149*	145*
			海外		6	12	10	13	10
			海外グループ企業		3	2	2	2	3
	スコープ2 ※2 ※3 ※4 （*は第三者保証値）	当社グループ		万t-CO ₂ e	69	64	63	67	56
		国内	当社事業場		16	10	9	11	5
			国内グループ企業		4*	4*	4*	5*	1*
			海外		12	6	5	6	4
			海外グループ企業		53	55	54	56	52
	スコープ1, 2 ※2 ※3 合計 （*は第三者保証値）	当社グループ		万t-CO ₂ e	235	234	227	231	214
		国内	当社事業場		179	177	170	173	159
			国内グループ企業		161*	159*	155*	153*	145*
			海外		18	18	15	20	14
			海外グループ企業		56	57	56	58	54
	スコープ3 ※3 ※5（*は第三者保証値）	当社グループ ※6		万t-CO ₂ e	134*	118*	144*	146*	125*
廃棄物削減・リサイクル									
項目	集計範囲			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
原材料使用量	当社グループ			千t	—	—	—	—	—
	国内	当社事業場	—		—	—	—	—	
		再生可能原材料 ※7	646		643	725	692	732	
		非再生可能原材料	127		153	186	140	152	
		国内グループ企業	519		490	539	552	580	
		海外	—		—	—	—	—	
	海外グループ企業	—	—		—	—	—		
産業廃棄物総発生量	当社グループ			千t	159	155	162	182	174
	国内	当社事業場	145		142	151	170	163	
		有害廃棄物 ※8	134		131	142	161	153	
		非有害廃棄物	20		20	22	25	26	
		（内、廃プラスチック類）	115		112	120	137	127	
		国内グループ企業	4		3	3	3	3	
		海外	10		10	9	9	10	
産業廃棄物再資源化量 ※9	当社グループ			千t	14	13	11	11	11
	国内	当社事業場	153		151	158	178	169	
		有害廃棄物 ※8	142		140	148	167	160	
		非有害廃棄物	131		129	140	159	150	
		国内グループ企業	—		20	22	24	24	
		海外	—		109	118	136	126	
		海外グループ企業	10		10	8	8	10	
産業廃棄物再資源化率（マテリアルリサイクル率のみ）	当社グループ			千t	11	12	10	10	9
	国内	当社事業場	137		136	140	155	123	
		有害廃棄物 ※8	126		125	129	146	120	
		非有害廃棄物	118		116	123	144	119	
		国内グループ企業	—		6	8	8	7	
		海外	—		109	115	136	112	
		海外グループ企業	9		9	6	2	2	
産業廃棄物再資源化率	当社グループ			%	11	12	10	9	3
	国内	当社事業場	96.0		97.7	97.5	97.8	96.8	
		有害廃棄物 ※8	97.7		98.4	98.0	98.4	98.0	
		非有害廃棄物	97.8		98.3	98.5	98.7	98.0	
		国内グループ企業	98.5		99.5	88.5	92.3	97.4	
		海外	78.8		89.6	90.8	90.6	79.5	
		海外グループ企業	—		—	—	—	—	
産業廃棄物単純焼却量	当社グループ			千t	3.4	1.7	1.7	3.5	2.3
	国内	当社事業場	2.0		1.1	1.4	2.8	2.3	
		有害廃棄物 ※8	1.7		1.0	0.4	1.3	2.1	
		非有害廃棄物	—		0.0	0.2	1	2	
		国内グループ企業	—		1.0	0.3	0	0	
		海外	0.3		0.1	1.0	1.5	0.3	
		海外グループ企業	1.5		0.6	0.3	0.7	0.0	
産業廃棄物最終埋立処分量	当社グループ			千t	2.7	1.9	1.7	1.3	2.8
	国内	当社事業場	1.3		1.1	0.9	0.9	0.9	
		有害廃棄物 ※8	1.3		1.1	0.9	0.8	0.9	
		非有害廃棄物	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
		（内、廃プラスチック類）	1.3		1.1	0.9	0.8	0.9	
		国内グループ企業	1.0		0.7	0.7	0.6	0.7	
		海外	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ			%	1.5	0.8	0.8	0.4	1.9
	国内	当社事業場	1.7		1.2	1.1	0.7	1.6	
		有害廃棄物 ※8	0.9		0.8	0.6	0.5	0.6	
		非有害廃棄物	0.9		0.8	0.7	0.5	0.6	
		国内グループ企業	0.0		0.0	0.1	0.1	0.0	
		海外	10.6		5.9	6.8	3.6	17.1	
		海外グループ企業	—		—	—	—	—	

化学物質の排出管理									
項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
PRTR対象物質	排出量	国内	t	83	57	86	70	78	
				57	47	80	62	69	
				26	10	6	8	9	
	大気排出量	国内	t	65	43	62	51	56	
				39	33	56	43	47	
				26	10	6	9	9	
	水域排出量	国内	t	19	14	25	19	22	
				19	14	25	19	22	
				0	0	0	0	0	
	移動量	国内	t	99	89	98	85	114	
				64	65	63	44	67	
				35	24	35	41	47	

水資源の保全													
項目	集計範囲			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度				
取水量 ※10	当社グループ	国内		百万m ³	96	101	97	101	100				
					92	96	92	97	95				
			当事事業場		85	89	86	90	89				
			地表水		—	—	—	—	38				
			地下水		—	—	—	—	3				
			海水		—	—	—	—	38				
			第三者の水		—	—	—	—	11				
			上水		0	0	0	0	—				
			河川水		48	50	47	36	—				
			地下水		4	3	3	3	—				
			海水		33	35	35	50	—				
			国内グループ企業		7	7	7	7	6				
			地表水		—	—	—	—	3				
			地下水		—	—	—	—	3				
			海水		—	—	—	—	0				
			第三者の水		—	—	—	—	1				
			上水		0	0	0	0	—				
			河川水		4	4	4	4	—				
			地下水		3	3	3	3	—				
			海水		0	0	0	0	—				
			海外グループ企業		4	4	4	4	5				
			地表水		—	—	—	—	2				
			地下水		—	—	—	—	0				
			海水		—	—	—	—	0				
			第三者の水		—	—	—	—	2				
			上水		0	1	1	0	—				
			河川水		4	3	3	4	—				
			地下水		0	0	0	0	—				
			海水		0	0	0	0	—				
排水量 ※10	当社グループ	国内		百万m ³	94	93	89	88	89				
					92	91	87	85	87				
			当事事業場		87	86	83	81	83				
			地表水		—	—	—	—	13				
			地下水		—	—	—	—	0				
			海水		—	—	—	—	69				
			第三者の水		—	—	—	—	0				
			排出先：河川		14	13	13	12	—				
			排出先：海		72	73	70	69	—				
			排出先：下水道		0	0	0	0	—				
			国内グループ企業		5	5	4	5	4				
			地表水		—	—	—	—	4				
			地下水		—	—	—	—	0				
			海水		—	—	—	—	0				
			第三者の水		—	—	—	—	0				
			海外グループ企業		2	2	2	3	2				
			地表水		—	—	—	—	0				
			地下水		—	—	—	—	0				
			海水		—	—	—	—	0				
			第三者の水		—	—	—	—	2				
			水消費		当社グループ	国内		百万m ³	2	8	8	13	11
									0	5	5	11	8
							当事事業場		-2	3	3	9	6
							国内グループ企業		2	2	2	2	2
							海外グループ企業		2	2	3	2	2
			COD排出量		国内		t	725	748	713	668	647	
						当事事業場		686	716	682	639	622	
						国内グループ企業		39	32	31	29	25	
			全リン排出量		国内		t	85	88	86	81	72	
当事事業場	84	85		82		76		67					
国内グループ企業	2	3		4		5		5					
全窒素排出量	国内		t	137	132	151	158	159					
		当事事業場		125	127	143	151	151					
		国内グループ企業		12	4	8	7	8					

大気における環境管理									
項目	集計範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
SOx排出量	国内		t	325	299	223	196	213	
		当社事業場		325	298	222	195	213	
		国内グループ企業		0	0	1	1	0	
NOx排出量	国内		t	658	687	640	656	621	
		当社事業場		599	636	593	602	581	
		国内グループ企業		59	51	47	54	41	
ばいじん排出量	国内		t	32	30	34	40	45	
		当社事業場		31	28	33	38	43	
		国内グループ企業		1	1	1	2	2	
VOC排出量	国内		t	1,012	1,173	1,110	1,005	974	
		当社事業場		991	1,163	1,102	994	857	
		国内グループ企業		21	10	8	11	117	
オゾン層破壊物質排出量（ODS）	トリクロロフルオロメタン（フロン11、CFC-11）	国内	t	—	—	—	—	—	
		当社事業場		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		国内グループ企業		—	—	—	—	—	
	ジクロロジフルオロメタン（フロン12、CFC-12）	国内	t	—	—	—	—	—	
		当社事業場		9.3	3.6	2.7	0.0	0.0	
		国内グループ企業		—	—	—	—	—	

環境会計									
項目	集計範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
環境保全コスト	投資額	当社事業場	億円	39	14	31	23	25	
	費用額	当社事業場		56	63	73	96	90	
環境保全対策に伴う経済効果		当社事業場		17	30	43	14	37	

労働安全衛生									
項目	集計範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
労働災害件数	不労災害	当社グループ	件	27	38	36	47	42	
		国内		18	23	23	28	27	
		国内グループ企業		6	11	8	8	6	
		海外		3	4	5	11	9	
	休業災害	当社グループ	件	25	23	27	28	20	
		国内		8	5	6	12	8	
		国内グループ企業		6	4	3	1	0	
		海外		11	14	18	15	12	
	死亡者数	当社グループ	人	0	0	0	0	1	
		国内		0	0	0	0	1	
		国内グループ企業		0	0	0	0	0	
		海外		0	0	0	0	0	
休業災害度数率 ※11	当社グループ		—	0.94	0.86	1.00	1.00	0.72	
	国内	当社事業場および事業場内の協力会社		0.78	0.50	0.59	1.18	0.92	
	国内グループ企業			1.91	1.27	0.95	0.33	0.00	
	海外	海外グループ企業		0.84	1.03	1.32	1.02	0.73	
労働災害強度率	当社事業場および事業場内の協力会社		—	0.039	0.013	0.307	0.074	0.838	

※1 天然ガス、石油由来によるエネルギー（原油換算実施）

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。

自社で発生させた電気・蒸気を自社グループへ供給する場合、24年度までは使用側のスコープ2、25年度より供給側のスコープ1で算定しています。

※3 26年度よりGHGプロトコル基準での算定・公開準備を進めています。

※4 マーケット基準

※5 環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.8）」に基づき算定しています。

※6 算定カテゴリは、カテゴリ1～7。集計範囲は、カテゴリ2は当社グループ、カテゴリ6、7は当社事業場および国内グループ企業、その他は当社事業場。

※7 バルブ、バイオエタノール

※8 廃油、廃酸、廃アルカリ

※9 産業廃棄物再資源化量はマテリアルリサイクル量に加え、サーマルリサイクル量を含みます。

※10 25年度からGRIスタンダードの分類内訳を明示

※11 休業災害度数率＝（労働災害による死者数／延実労働時間数）×1,000,000時間

※12 2024年度の集計に誤りがあり、廃棄物データの修正を行いました。なお、この修正による影響は軽微です。

集計対象の詳細は「環境・労働安全衛生データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/information/responsible/>

環境負荷データ

2025年度の当社事業場、国内グループ企業、海外グループ企業の環境負荷データは次の通りです。

1) 当社事業場

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千L)	温室効果ガス (スコープ1, 2) 排出量 (万t-CO ₂ e)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千m ³)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
姫路製造所 網干工場	208	53	269	6	5	27,486	222	140	208	20
大竹工場	233	86	154	17	21	48,253 ^{※1}	352	54	328	23
新井工場	22	5	164	1	3	12,714	34	17	36	1
播磨工場	9	1	5	0	1	171	0	2	4	0
姫路製造所 広畑工場	7	0	9	6	0	410	1	0	1	0
神崎工場	7	1	328	39	37	178	13	0	4	0
イノベーションパーク	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※1 海水 37,563千m³含む

2) 国内グループ企業

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千L)	温室効果ガス (スコープ1, 2) 排出量 (万t-CO ₂ e)	最終埋立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千m ³)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
ポリプラスチックス（株）富士地区	86	10	2	8	41	5,582	23	0	39	1
大日ケミカル（株）	1	0	0	0	5	430	0	0	0	0
富山フィルタートウ（株）	14	3	1	0	0	116	0	0	0	0
ダイセルパックシステムズ（株）	0	0	0	0	0	101	0	0	0	0
ダイセル物流（株）	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0
ダイセルビヨンド（株）	2	0	0	1	1	13	1	0	1	0

3) 海外グループ企業（集計期間：2025年4月～2026年3月）

項目	温室効果ガス (スコープ1, 2) 排出量 (万t-CO ₂ e)	取水量 (千m ³)
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1	112
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	0	11
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	3	119
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	3	167
Daicel Safety Systems Americas, Inc.	1	17
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	0	4
Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.	0	7
Chiral Technologies, Inc.	0	0
Chiral Technologies Europe S.A.S.	0	0
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	0	2
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.	0	10
DP Engineering Plastics(Nantong)Co.,Ltd.	15	1,158
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd.	16	2,054
Polyplastics (Nantong) Ltd.	0	47
Polyplastics Taiwan Co., Ltd.	10	671
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH	0	37
TOPAS Advanced Polymers GmbH	3	2
Daicel Arbor Biosciences	0	0

環境会計

1) 環境会計算定における基本事項

集計期間	2025年4月～2026年3月
集計対象	当社事業場
集計方法	環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」、一般社団法人日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して算出
投資額	2025年度の環境保全に関する設備の投資実績
費用額	環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績値
環境保全対策に伴う経済効果	実質的效果のみとし、リスク回避効果やみなし効果は含まない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上

2) 環境保全コスト

環境保全コスト				
項目		2025年度投資額 (百万円)	2025年度費用額 (百万円)	分類
(1) 事業エリア内コスト		1,695	7,514	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)
内訳	①公害防止コスト	100	2,538	大気汚染・水質汚濁防止、有害物質の排出抑制に関わる投資および費用 汚染負荷量賦課金
	②地球環境保全コスト	1,005	152	省エネルギー設備（新規ボイラー、新規冷凍機等）、燃料転換設備投資およびその減価償却費 ピンチ解析などの省エネ推進活動に関わる費用
	③資源循環コスト	590	4,824	省資源、リサイクル、産業廃棄物の適正処理・処分などに関わる費用
(2) 上・下流コスト		0	313	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (エアバッグ用インフレータの処理に関わる経費など)
(3) 管理活動コスト		0	882	環境マネジメントシステム運用費用、環境測定費、環境教育費用、環境管理部門経費など
(4) 研究開発活動コスト		848	189	製品・製造工程環境負荷低減テーマでの研究開発など（環境負荷低減製品の開発も含む）
(5) 社会活動コスト		0	49	緑化・美化などの環境改善活動、地域交流イベント、会費など
(6) 環境損傷対応コスト		0	6	環境保全に関わる環境損傷に対応するコスト、自然修復費用など
合 計		2,543	8,953	

項目	2025年度金額 (百万円)	比率 (%)	備考
当該期間の投資額総額	26,601	9.6%	環境投資額の比率
当該期間の研究開発費総額	19,162	5.4%	環境保全研究開発費の比率

3) 環境保全対策に伴う経済効果－実質的效果－

環境保全効果		
項目		2025年度効果額 (百万円)
経済効果	①省エネルギーによる費用削減	717
	②省資源による費用削減	2,533
	③リサイクルにより得られた収入	462
	④廃棄物処理費用削減	34
	合 計	3,747

人財関連データ

従業員の状況										
項目			集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
当社グループ従業員数 ※1			男性	連結	人	8,121	7,909	7,986	8,155	7,592
			女性			2,983	3,298	3,148	3,023	3,442
			合計			11,104	11,207	11,134	11,178	11,034
地域別従業員数 ※1	日本	男性	連結	人	4,551	4,563	4,538	4,373	4,275	
		女性			708	755	800	844	910	
		合計			5,259	5,318	5,338	5,217	5,185	
	アジア（日本除く）	男性			2,642	2,552	2,787	3,086	2,660	
		女性			1,691	1,947	1,798	1,638	2,021	
		合計			4,333	4,499	4,585	4,724	4,681	
	北米・中南米	男性			550	558	394	426	354	
		女性			337	340	284	288	235	
		合計			887	898	678	714	589	
	欧州	男性			378	236	267	270	303	
		女性			247	256	266	253	276	
		合計			625	492	533	523	579	
従業員数 ※2 （正規雇用労働者数＋パート・有期雇用労働者数）			男性	単体 ※3	人	2,879	2,870	2,892	2,890	2,924
			女性			381	399	431	445	458
			合計			3,260	3,269	3,323	3,335	3,382
正規雇用労働者数			男性	単体 ※3	人	2,598	2,554	2,525	2,494	2,460
			女性			337	360	382	395	403
			合計			2,935	2,914	2,907	2,889	2,863
			10代（18歳以上）			17	15	19	13	19
			20代			490	452	425	431	425
			30代			714	736	751	748	754
			40代			719	714	683	659	685
			50代			995	997	1,029	1,038	980
パート・有期雇用労働者数			男性	単体 ※3	人	281	316	367	396	464
			女性			44	39	49	50	55
			合計			325	355	416	446	519
			10代（18歳以上）			0	0	0	0	0
			20代			10	5	6	6	5
			30代			19	15	17	16	12
			40代			14	15	18	17	19
			50代			15	11	13	10	12
派遣社員数			60代以上	単体	人	267	309	362	397	471
			男性			3	5	6	4	6
			女性			20	23	21	19	14
平均年齢（正規雇用労働者）			合計	単体 ※3	歳	23	28	27	23	20
			組合員			39.2	39.6	39.9	39.9	39.6
			管理職			50.6	50.4	50.2	50.2	49.9
管理職人数			男性	単体 ※3	人	42.4	42.6	42.8	42.8	42.4
			女性			41.7	41.9	42.0	42.0	42.3
			全体			42.3	42.5	42.7	42.7	42.4
			合計			757	745	736	724	719
管理職より一つ下の階層における従業員数			女性	単体 ※3	人	34	38	44	49	59
			合計			791	783	780	773	778
			男性			467	502	510	525	507
新規管理職登用			女性	単体 ※3	人	52	56	70	79	73
			合計			519	558	580	604	580
			男性			38	37	30	48	31
新卒採用者数			女性	単体 ※3	人	4	4	3	11	5
			合計			42	41	33	59	36
			男性			37	34	35	34	48
経験者採用（中途採用）者数			女性	単体 ※3	人	12	12	17	11	8
			合計			49	46	52	45	56
			男性			50	54	55	56	89
離職率（正規雇用労働者のみ、定年退職を除く）			女性	単体 ※3 ※4	%	22	18	19	16	18
			合計			72	72	74	72	107
			男性			1.5	1.8	1.7	1.8	1.8

人権の尊重									
項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合 ※5		連結	%	73.6 ※1 ※6	73.4	89.2	98.3	99.4	
全事業所に占める、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合 ※7				58.4	64.0	75.4	88.7	100	

人の成長のサポート							
項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1人あたりの年間平均研修時間	単体 ※3	時間	12.8	5.4	5.3	5.6	5.6
階層別研修受講人数		人	325	311	333	548	683
技術者倫理研修受講人数			59	46	54	36	53
全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合	連結	%	100.0	100.0	99.9	99.7	99.9

ダイバーシティ・エキティ&インクルージョンの推進										
項目			集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
女性比率（正規雇用労働者）	全体		連結	%	26.9	29.4	28.3	27.0	31.2	
		うち管理職			9.4	9.8	12.1	25.3	22.8	
	全体		単体 ※3		11.5	12.4	13.1	13.7	14.1	
		うち管理職			4.3	4.9	5.6	6.3	7.6	
外国籍雇用者数		男性	単体 ※3	人	18	23	25	25	26	
		女性			4	4	7	7	9	
		合計			22	27	32	32	35	
障がい者雇用率 （各年6月1日時点）※8			連結（国内）※3	%	1.68	2.68	2.65	2.71	2.72	
			単体 ※3		2.43	3.29	3.11	2.92	2.74	
継続（シニア）雇用人数				人	95	74	74	83	122	
継続雇用率 ※9				%	91.3	88.1	93.7	93.3	96.8	
継続（シニア）雇用者在籍人数				人	223	264	331	372	445	
労働者の男女の賃金の差異	全従業員		単体 ※3	%	－	77.1	78.2	80.2	80.4	
		うち正規雇用労働者			－	78.9	80.0	81.3	81.2	
		うちパート・ 有期雇用労働者			－	59.4	59.1	66.0	66.8	

働きやすい企業文化の醸成									
項目			集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均継続年数（正規雇用労働者）	男性		単体 ※3	年	16.9	16.9	17.9	17.8	16.9
	女性				15.6	15.5	16.3	15.9	15.5
	全体				16.7	16.7	17.7	17.5	16.7
有給休暇取得率（正規雇用労働者）	組合員		単体	%	81.5	83.7	88.8	86.4	87.4
	管理職				60.7	61.5	64.7	64.7	65.4
	男性				76.4	78.1	83.4	81.0	81.9
	女性				72.9	76.5	80.4	79.3	80.4
	全体				76.0	77.9	82.5	80.7	81.6
育児休業取得者数 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性		連結（国内）	人	102	133	120	148	126
	女性				14	25	18	22	32
	合計				116	158	138	170	158
育児休業取得率 ※10 ※11 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性			%	68.9	79.2	85.7	104.2	101.6
	女性				116.7	96.2	105.9	129.4	106.7
	全体				72.5	81.4	87.9	110.4	102.6
育児休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性		単体 ※3	人	79	93	79	95	79
	女性				8	10	9	11	16
	合計				87	103	88	106	95
育児休業取得率 ※10 ※11 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性			%	77.5	97.9	89.8	94.1	100.0
	女性				100.0	111.1	112.5	84.6	106.7
	全体				88.5	99.0	91.7	93.0	101.1
育児短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性		単体 ※3	人	0	1	0	1	0
	女性				12	11	11	13	20
	合計				12	12	11	14	20
介護休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性		連結（国内）	人	2	1	1	2	2
	女性				0	0	0	0	2
	合計				2	1	1	2	4
介護休業取得者数 ※10 （正規雇用労働者＋パート・有期雇用労働者）	男性		単体 ※3	人	0	1	1	1	0
	女性				0	0	0	0	0
	合計				0	1	1	1	0
介護短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性		単体 ※3	人	1	1	1	1	1
	女性				1	0	0	0	0
	合計				2	1	1	1	1
労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合 ※1			連結	%	—	39.9	60.4	66.1	63.5
正式に選出された労働者の代表によってカバーされている従業員の割合 ※1				%	—	75.3	65.0	65.2	62.8
労働組合員数			単体 ※3	人	2,144	2,131	2,127	2,116	2,085
組合員構成率				%	73.0	73.1	73.2	73.2	72.8

心と身体健康									
項目			集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断受診率			単体 ※3	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特定健康診査実施率					81.3	82.2	85.3	84.6	86.3
特定保健指導実施率					58.2	56.9	55.0	52.6	57.5

注） 役職員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。なお、臨時従業員はパート・有期雇用労働者（＝契約社員）のことを言い、派遣社員は含みません。

※2 役員・役員待遇の従業員・受入・出向者は対象から除き、正規雇用労働者、パート・有期雇用労働者は対象に含まれます。

※3 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※4 離職率は以下の式で計算しています。なお、退職した正規雇用労働者数に定年退職者は含みません。

離職率＝（当年度に退職した正規雇用労働者数）÷（当年度末に在籍している正規雇用労働者数）×100

※5 従業員数には臨時従業員の数を含みます。

※6 過去2年間で、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合を算出しています。

※7 過去5年間で、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合を算出しています。

※8 障がい者雇用率の算出方法は法定雇用率に準じています。

※9 継続雇用制度を利用した定年退職者の比率です。

※10 当制度は、期間に定めのある従業員（＝パート・有期雇用労働者）も対象としています。

※11 育児休業取得率＝（当年度に育児休業を取得した従業員数）÷（当年度に本人または配偶者が出産した従業員数）×100

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/information/boundary/>

ガバナンス・その他データ

コーポレート・ガバナンス									
項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
取締役人数	男性	単体	人	9	8	8	9	9	
	女性			1	2	2	2	2	
	合計			10	10	10	11	11	
女性比率		単体	%	10.0	20.0	20.0	18.2	18.2	
社外取締役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	
	女性			1(1)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	
	合計			5(5)	6(6)	6(6)	6(6)	6(6)	
取締役任期		単体	年	1	1	1	1	1	
取締役会の開催回数		単体	回	15	15	15	16	15	
取締役会出席率	取締役	単体	%	98.0	98.0	96.0	100.0	99.3	
	うち社外取締役			96.0	97.8	100.0	100.0	98.8	
	監査役			97.3	98.7	98.7	100.0	88.7	
	うち社外監査役			95.6	98.3	97.8	100.0	97.8	
監査役人数	男性	単体	人	5	4	4	4	3	
	女性			0	1	1	1	1	
	合計			5	5	5	5	4	
女性比率		単体	%	0.0	20.0	20.0	20.0	25.0	
社外監査役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	3(3)	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)	
	女性			0(0)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	
	合計			3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	
監査役任期		単体	年	4	4	4	4	4	
監査役会開催回数		単体	回	15	15	15	15	15	
監査役会出席率	監査役	単体	%	97.3	98.7	100.0	100.0	88.7	
	うち社外監査役			95.6	98.3	100.0	100.0	97.8	
組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員の年間報酬総額の中央値を比べた比率		単体	%	—	1,546.4	1,831.0	1,728.4	1212.8	

企業倫理（コンプライアンス）									
項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
通報・相談件数		連結	件	50	76	102	126	161	
腐敗防止に関する法令違反（贈収賄）		連結	件	0	0	0	0	0	
腐敗防止に関する法令違反（利益相反）		連結	件	—	—	0	0	0	
競争法に関する法令違反		連結	件	0	0	0	0	0	
コンプライアンス強調月間におけるeラーニング等企業倫理研修の受講人数 ※3		連結 ※1	人	4,609	9,338	11,354	13,123	12,713	
集合研修（階層別研修など）における企業倫理研修の受講人数		連結（国内） ※2	人	464	559	547	541	570	
政治献金 ※4		単体	百万円	0.00	0.08	0.16	0.08	0.14	

研究開発							
項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研究開発費	連結	百万円	20,741	21,878	23,393	25,931	25,559
研究開発人数		人	1,383	1,228	1,290	1,243	1,278

社会貢献									
項目		集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
社会貢献活動支出額		連結	百万円	160	602	431	705	—	
		単体		—	—	—	—	747	

参考情報								
項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
売上高	連結	百万円	467,937	538,026	558,056	586,531	579,629	
	単体	百万円	206,427	236,535	262,551	269,877	255,411	
期中平均レート	－	USD/JPY	112	136	145	153	151	

注) 役員員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 2020～2021年度の数字はダイセルおよび国内グループ企業における受講人数です。

※2 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※3 企業倫理研修はeラーニングのほか、対面研修で受講している従業員も含みます。

※4 現物支給は行っておりません。

集計対象の詳細は「人材・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/information/boundary/>